

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

第2期（決算日：2019年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、去る2月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境について

- ・ 当期の世界の株式市況は下落しました。世界経済は米国をけん引役として拡大基調を持続しましたが、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に景気減速懸念が強まったことなどから、世界の株式市況は上値の重い展開となりました。

■ 運用のポイント

- ・ 日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・ 期中におきましては、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、ソフトウェア開発企業の「MICROSOFT CORP」、EVメーカーの「TESLA INC」などを新規に買い付け、センサー製造大手の「AMS AG」などを全株売却しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に株式市況が弱含んだことに加えて、一部組入銘柄の株価が大きく下落したことなどを主因に基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・ 世界の株式市況は、今後も米中通商交渉の動向や、欧州における英国の欧州連合（EU）離脱交渉の動向などに左右され、変動が大きくなる展開が想定されます。しかしながら、足下の米国景気は引き続き堅調であり、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースも当初想定されていたよりも緩やかなものになることが想定されることから、世界の株式市況は底堅い展開になるものと想定しています。
- ・ 自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起り始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。



株式運用部
ファンドマネージャー

飯田 太郎 佐相 兼呂 石川 勝士 村山 信明 畑澤 巧

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み騰 期落 中率					
(設定日)	円		円	%	%		%	百万円	
2018年3月16日	10,000		—	—	—		—	300	
1期(2018年8月15日)	8,995		0	△10.1	93.1		—	274	
2期(2019年2月15日)	7,836		0	△12.9	95.2		—	241	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰落	率				
(期首)	円		%		%		%
2018年8月15日	8,995		—	93.1			—
8月末	9,175		2.0	94.2			—
9月末	9,199		2.3	94.1			—
10月末	7,890		△12.3	93.0			—
11月末	8,062		△10.4	92.9			—
12月末	7,162		△20.4	92.0			—
2019年1月末	7,543		△16.1	95.0			—
(期末)							
2019年2月15日	7,836		△12.9	95.2			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

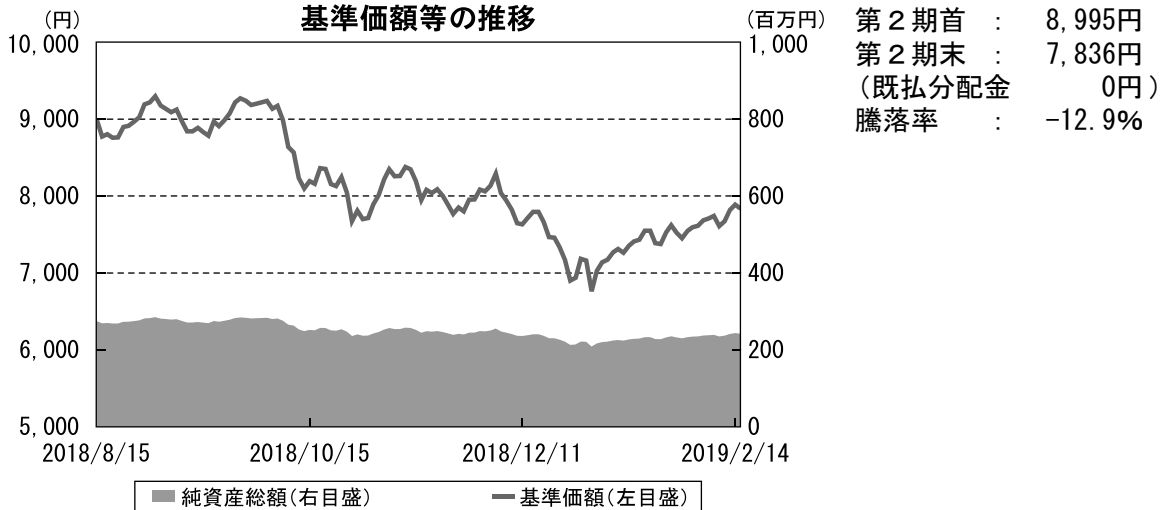
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2018/8/16～2019/2/15)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.9%の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから、世界の株式市況が一時的に反発したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に株式市況が弱含んだことに加えて、一部組入銘柄の株価が大きく下落したことなどが基準価額の主な下落要因となりました。

投資環境について

(第2期：2018/8/16～2019/2/15)

◎株式市況

- ・当期の世界の株式市況は下落しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に景気減速懸念が強まり、世界の株式市況は大きく下落しました。
- ・12月末から期末にかけては、パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから世界の株式市況は反発しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち、中国元は期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・米国長期金利の低下などを背景に米ドル、香港ドルなどは期を通してみると円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

・次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。

・組入銘柄数は45銘柄程度で推移させました。

・当期の主な売買動向は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

・MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア・サービス）

世界有数のソフトウェア開発企業。クラウドサービス「Azure」や「Office365」などが成長。自動運転の開発で発生する膨大なデータの受け皿となっていることなどからクラウドサービスの売上が好調。自動運転実用化に向けて自動車から発生するデータ量は今後も増加が見込まれることから、クラウドサービスの継続的な成長に期待して新規に買い付けました。

◎主な全売却銘柄

・AMS AG（スイス、半導体・半導体製造装置）

オーストリアのセンサー製造大手。自動運転分野のセンシングシステムの販売拡大に期待して保有していましたが、当期においてはハイエンドスマートフォン向けのセンサー出荷が低迷しました。当面の業績停滞リスクを考慮して全株売却しました。

・当期の運用状況は、世界の株式市況が下落したことに加えて、AMS AGやNVIDIA CORPの株価が大きく下落したことなどが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ XILINX INC (米国、半導体・半導体製造装置)
米国の半導体大手。ユーザーによる書き換え可能なプログラマブル・ロジック・デバイス分野で世界首位。5G通信関連のインフラ投資を追い風に好調な決算を発表したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ AMS AG (スイス、半導体・半導体製造装置)
オーストリアに本拠地があるセンサー製造大手。自動運转向け自動車周囲の空間のリアルタイムな情報を取得できるセンシングシステムを提供。当期においてはハイエンドスマートフォン向けセンサーの出荷低迷などにより業績見通しが下方修正されたことなどから株価は軟調に推移しました。なお、当面の業績停滞リスクを考慮して期中に全株売却しました。
- ・ NVIDIA CORP (米国、半導体・半導体製造装置)
米国の半導体大手。グラフィックス処理や高速演算処理に強み。完全自動運転車のための開発基盤を作る取り組みも行う。ゲーム向けグラフィックスプロセッシングユニット(GPU)の在庫調整などにより業績見通しが下方修正されたことなどから株価は軟調に推移しました。

(ご参考)

組入上位業種

2019年1月末

	業種	比率
1	一般消費財・サービス	32.2%
2	情報技術	32.1%
3	素材	11.9%
4	資本財・サービス	10.7%
5	コミュニケーション・サービス	8.1%

- ・ 比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。
- ・ GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年8月16日～2019年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界の株式市況は、今後も米中通商交渉の動向や、欧州における英国のEU離脱交渉の動向などに左右され、変動が大きくなる展開が想定されます。しかしながら、足下の米国景気は引き続き堅調であり、FRBの利上げペースも当初想定されていたよりも緩やかなものになることが想定されることから、世界の株式市況は底堅い展開になるものと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 68 (33) (33) (2)	% 0.842 (0.407) (0.407) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.051 (0.051)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0) (0)	0.075 (0.073) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.975	
期中の平均基準価額は、8,136円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 3,185	千円 2,693	千口 2,141	千円 1,719

○株式売買比率

(2018年8月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	80,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	235,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
300	—	—	300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 301,889	千口 302,932	千円 240,770

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千円 240,770	% 98.7
コール・ローン等、その他	3,236	1.3
投資信託財産総額	244,006	100.0

(注) 次世代モビリティ社会創生株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(191,301千円)の投資信託財産総額(240,757千円)に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.44円	1 ユーロ=124.68円	1 香港ドル=14.07円	100インドネシアルピア=0.79円
100韓国ウォン=9.82円	1 ニュー台湾ドル=3.58円	1 オフショア元=16.28円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	244,006,181
コール・ローン等	3,235,287
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド(評価額)	240,770,894
(B) 負債	2,112,181
未払解約金	1,629
未払信託報酬	2,106,398
未払利息	4
その他未払費用	4,150
(C) 純資産総額(A-B)	241,894,000
元本	308,712,275
次期繰越損益金	△ 66,818,275
(D) 受益権総口数	308,712,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,836円

<注記事項>

- ①期首元本額 305,387,087円
 期中追加設定元本額 4,339,170円
 期中一部解約元本額 1,013,982円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7836円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は66,818,275円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年8月16日～ 2019年2月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	7,298円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	7,298円
1万口当たり収益分配対象額	0円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 670
受取利息	1
支払利息	△ 671
(B) 有価証券売買損益	△33,407,722
売買益	126,655
売買損	△33,534,377
(C) 信託報酬等	△ 2,110,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	△35,518,965
(E) 前期繰越損益金	△30,334,794
(F) 追加信託差損益金	△ 964,516
(配当等相当額)	(5,486)
(売買損益相当額)	(△ 970,002)
(G) 計(D+E+F)	△66,818,275
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△66,818,275
追加信託差損益金	△ 964,516
(配当等相当額)	(7,298)
(売買損益相当額)	(△ 971,814)
繰越損益金	△65,853,759

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《第2期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年8月16日～2019年2月15日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、2月15日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2018年3月16日	10,000		—	—	—	298
1期(2018年8月15日)	9,054	△	9.5	93.5	—	273
2期(2019年2月15日)	7,948	△	12.2	95.6	—	240

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2018年 8 月 15 日	円 9,054	% —	% —
8 月 末	9,243	2.1	93.5
9 月 末	9,279	2.5	94.7
10 月 末	7,964	△12.0	94.6
11 月 末	8,150	△10.0	93.4
12 月 末	7,245	△20.0	93.3
2019年 1 月 末	7,645	△15.6	92.4
(期 末) 2019年 2 月 15 日	円 7,948	% △12.2	% 95.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

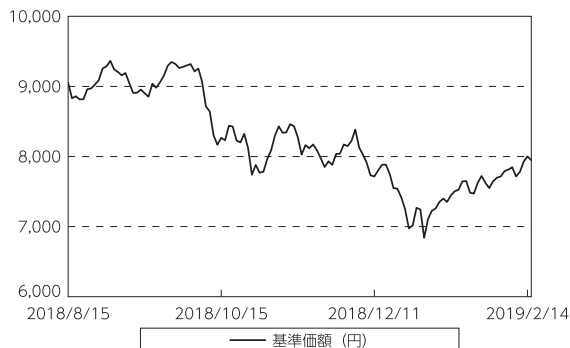
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

- ・当期の世界の株式市況は下落しました。
- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦の実体経済への影響が顕在化してきたことや米国の長短金利差縮小などを背景に世界的に景気減速懸念が強まり、世界の株式市況は大きく下落しました。
- ・12月末から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから世界の株式市況は反発しました。

◎為替市況

- ・主要通貨のうち、中国元は期を通してみると円に対して上昇しました。
- ・米国長期金利の低下などを背景に米ドル、香港ドルなどは期を通してみると円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は45銘柄程度で推移させました。

- ・当期の主な売買動向は以下の通りです。

◎主な新規買付銘柄

- ・MICROSOFT CORP (米国、ソフトウェア・サービス)
世界有数のソフトウェア開発企業。クラウドサービス「Azure」や「Office365」などが成長。自動運転の開発で発生する膨大なデータの受け皿となっていることなどからクラウドサービスの売上が好調。自動運転実用化に向けて自動車から発生するデータ量は今後も増加が見込まれることから、クラウドサービスの継続的な成長に期待して新規に買い付けました。

◎主な全売却銘柄

- ・AMS AG (スイス、半導体・半導体製造装置)
オーストリアのセンサー製造大手。自動運転分野のセンシングシステムの販売拡大に期待して保有していましたが、当期においてはハイエンドスマートフォン向けのセンサー出荷が低迷しました。当面の業績停滞リスクを考慮して全株売却しました。
- ・当期の運用状況は、世界の株式市況が下落したことに加えて、AMS AGやNVIDIA CORPの株価が大きく下落したことなどが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・XILINX INC (米国、半導体・半導体製造装置)
米国の半導体大手。ユーザーによる書き換え可能なプログラマブル・ロジック・デバイス分野で世界首位。5G通信関連のインフラ投資を追い風に好調な決算を発表したことなどが好感され、株価は堅調に推移しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・AMS AG (スイス、半導体・半導体製造装置)
オーストリアに本拠地があるセンサー製造大手。自動運转向け自動車周囲の空間のリアルタイムな情報を取得できるセンシングシステムを提供。当期においてはハイエンドスマートフォン向けセンサーの出荷低迷などにより業績見通しが下方修正されたことなどから株価は軟調に推移しました。なお、当面の業績停滞リスクを考慮して期中に全株売却しました。
- ・NVIDIA CORP (米国、半導体・半導体製造装置)
米国の半導体大手。グラフィックス処理や高速演算処理に強み。完全自動運転車のための開発基盤を作る取り組みも行う。ゲーム向けグラフィックスプロセッシングユニット(GPU)の在庫調整などにより業績見通しが下方修正されたことなどから株価は軟調に推移しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・世界の株式市況は、今後も米中通商交渉の動向や、欧州における英国の欧州連合(EU)離脱交渉の動向などに左右され、変動が大きくなる展開が想定されます。しかしながら、足下の米国景気は引き続き堅調であり、FRBの利上げペースも当初想定されていたよりも緩やかなものになることが想定されることから、世界の株式市況は底堅い展開になるものと想定しています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転

実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.051 (0.051)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.074 (0.074) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.132	
期中の平均基準価額は、8,218円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月16日～2019年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8	千円 13,376	千株 2	千円 9,004
	アメリカ	百株 10 (-)	千アメリカドル 131 (△0.25256)	百株 18	千アメリカドル 103
外	スイス	5	千スイスフラン 29	17	千スイスフラン 49
	香港	216	千香港ドル 512	27 (-)	千香港ドル 186 (0.03354)
国	韓国	0.7	千韓国ウォン 24,666	-	千韓国ウォン -
	台湾	70	千ニュー台湾ドル 949	-	千ニュー台湾ドル -
	中国オフショア	-	千オフショア元 -	219	千オフショア元 411

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	80,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	235,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
繊維製品 (14.9%)				
東レ		—	7.8	6,102
非鉄金属 (7.8%)				
住友金属鉱山		1.6	1.1	3,183
機械 (—%)				
日本製鋼所		0.8	—	—
電気機器 (45.5%)				
日本電産		0.6	0.6	7,905
ソニー		0.7	0.8	4,036
ローム		0.6	0.6	4,614
三井ハイテック		1.8	2	2,038
輸送用機器 (11.6%)				
デンソー		1	1	4,748
情報・通信業 (12.6%)				
ソフトバンクグループ		—	0.5	5,165
不動産業 (7.6%)				
パーク24		2.7	1.2	3,086
合 計	株 数 ・ 金 額	9	15	40,879
	銘柄 数 < 比 率 >	8	9	< 17.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
INTEL CORP	18	16	82	9,152	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	—	5	59	6,611	ソフトウェア・サービス	
XILINX INC	7	5	59	6,606	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	11	10	60	6,629	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	0.49	0.49	79	8,781	小売	
NVIDIA CORP	4	4	66	7,321	半導体・半導体製造装置	
INTEGRATED DEVICE TECH INC	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AUTOLIV INC	6	6	45	5,071	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	2	2	23	2,562	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	7	5	46	5,133	素材	
APTIV PLC	8	8	64	7,107	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	4	4	22	2,460	資本財	
TESLA INC	—	1	45	5,065	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C	0.57	0.71	79	8,795	メディア・娯楽	
GENTEX CORP	22	22	43	4,855	自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	6	6	34	3,830	自動車・自動車部品	
PTC INC	6	7	66	7,335	ソフトウェア・サービス	
EXPONENT INC	12	11	62	6,924	商業・専門サービス	
VEONEER INC	10	13	37	4,135	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	141	133	981	108,381	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<45.0%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG	1	1	25	3,233	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25	25	50	6,319	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	27	27	76	9,553	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.0%>	
(ユーロ…フランス)						
BOLLORE	96	96	33	4,185	運輸	
小計	株数・金額	96	96	33	4,185	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	23	23	33	4,216	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	23	23	33	4,216	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	10	10	35	4,439	素材	
小計	株数・金額	10	10	35	4,439	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.8%>	
ユーロ計	株数・金額	157	157	179	22,394	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
AMS AG	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	12	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港)				千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	140	140	112	1,579	自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H	65	65	338	4,769	自動車・自動車部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	7	13	444	6,251	メディア・娯楽	
MINTH GROUP LTD	60	80	244	3,433	自動車・自動車部品	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	500	690	1,019	14,348
SUNNY OPTICAL TECH	27	—	—	—
小 計	株数・金額	988	2,159	30,382
	銘柄数<比率>	6	5	<12.6%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
VALE INDONESIA TBK	1,200	1,200	438,000	3,460
小 計	株数・金額	1,200	1,200	438,000
	銘柄数<比率>	1	1	<1.4%>
(韓国)			千韓国ウォン	
SAMSUNG SDI CO LTD	3	3	72,150	7,085
LG CHEM LTD	—	0.7	26,600	2,612
小 計	株数・金額	3	98,750	9,697
	銘柄数<比率>	1	2	<4.0%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	—	70	997	3,571
小 計	株数・金額	—	70	997
	銘柄数<比率>	—	1	<1.5%>
(中国オフショア)			千オフショア元	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	101	101	332	5,417
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	31	31	77	1,254
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	72	72	149	2,427
NINGBO SHANSHAN CO LTD-A	244	98	143	2,342
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	73	—	—	—
小 計	株数・金額	521	302	702
	銘柄数<比率>	5	4	<4.8%>
合 計	株数・金額	2,834	2,854	189,329
	銘柄数<比率>	36	36	<78.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	230,208	95.6
コール・ローン等、その他	10,549	4.4
投資信託財産総額	240,757	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (191,301千円) の投資信託財産総額 (240,757千円) に対する比率は79.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.44円	1ユーロ=124.68円	1香港ドル=14.07円	100インドネシアルピア=0.79円
100韓国ウォン=9.82円	1ニュー台湾ドル=3.58円	1オフショア元=16.28円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	240,757,070
コール・ローン等	10,431,901
株式(評価額)	230,208,811
未収入金	471
未収配当金	115,887
(B) 負債	13
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	240,757,057
元本	302,932,681
次期繰越損益金	△ 62,175,624
(D) 受益権総口数	302,932,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,948円

<注記事項>

- ①期首元本額 301,889,215円
 期中追加設定元本額 3,185,051円
 期中一部解約元本額 2,141,585円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7948円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代モビリティ社会創生株ファンド 302,932,681円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,175,624円です。

○損益の状況 (2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,094,369
受取配当金	1,056,714
受取利息	39,872
その他収益金	19
支払利息	△ 2,236
(B) 有価証券売買損益	△34,470,836
売買益	8,460,695
売買損	△42,931,531
(C) 保管費用等	△ 183,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	△33,560,250
(E) 前期繰越損益金	△28,546,078
(F) 追加信託差損益金	△ 491,084
(G) 解約差損益金	421,788
(H) 計(D+E+F+G)	△62,175,624
次期繰越損益金(H)	△62,175,624

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。